

## 第24回離島対策等検討会 議事録

1. 日時 2014年3月4日(火)13時00分～14時15分
2. 場所 日本自動車会館11階  
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第2会議室
3. 出席者 大杉座長、渡邊委員、石川委員  
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 再資源化支援部  
経済産業省・環境省担当官
4. 議題
  1. 2014年度離島対策等支援事業 出えん計画(案)
  2. 2014年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)
  3. 2013年度支援活動報告(暫定版)

### 5. 会議の概要

(再資源化支援部)

議題1. 2014年度離島対策等支援事業 出えん計画(案)について説明。

(委員)

不法投棄等対策支援事業の活用見込みがない10台以上の事案105件の自治体数を説明されたい。

(再資源化支援部)

自治体数は28であった。特定の自治体に20件以上事案が集中しているものの、自治体ごとの調査方法の違いにより差が表れたものと思われる。

(委員)

議題1. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題2. 2014年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)について説明。

(委員)

議題2. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題3. 2013年度支援活動報告(暫定版)について説明。

(委員)

今後の離島における理解普及活動は、主として事業周知チラシにより継続していくということについて異議はないものの、事業周知チラシに比して配布枚数が少なかった事業周知カレンダーも効果的であったと思われる。今後、チラシによる周知が限界に達したときは、カレンダーによる周知も検討されたい。

(再資源化支援部)

過去、ポスター、カレンダー及びチラシにより理解普及活動を実施してきたものの、不定期に市町村から周知媒体の配布要望があり、その要望に応える体制が必要であることがわかった。今後、カレンダーによる周知も検討するものの、まずは常時配布可能な既存の媒体であるポスターに加え、事業周知チラシを一定在庫用意することにより市町村の要望に応えたいと考えている。

(委員)

市町村ごとに住民への確認方法が異なると思われるものの、事業周知チラシは、事業認知度の向上に効果的であったと評価できる。

(委員)

不法投棄等対策支援事業の活用を計画した2事案のうち、事業を活用しなかった1事案について説明されたい。

(再資源化支援部)

事業を活用しなかった自治体は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく措置を検討したものの、他の廃棄物に係る同様の事案との優先順位や準備等の手続きを勘案した結果、自治体の条例に基づき当該使用済自動車を処理した。

(委員)

中核事業者の育成支援については完了とあるが、本支援の今後について説明されたい。

(再資源化支援部)

2006年当初に事業定着の施策として掲げた56市町村の204事業者の育成は、島内で自動車リサイクル及び本事業を中心となって牽引する事業者を早期に安定稼働させることを前提に市町村担当者と合意し、支援を開始した。

現在、当該56市町村では、育成した中核事業者により事業が活用され、事業は安定していることから、今後は、育成した中核事業者に課題が発生すれば個別に対応し、又市町村から要望があれば、個別に育成を支援する。

(委員)

今後の育成支援について、議事資料へ明記されたい。

(再資源化支援部)

今回の報告は暫定版であるため、検討のうえ6月開催予定の離島対策等検討会の確定版で今後の育成支援について報告する。

(委員)

議題3. については、了承する。

(再資源化支援部)

離島対策等検討会での承認を受け、2014年度離島対策等支援事業出えん計画(案)及び2014年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)について、2014年3月6日開催の第55回資金管理業務諮問委員会に上程する。

以上